

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ウェルビー株式会社

【英訳名】 Welbe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目3番6号

【電話番号】 03-6268-9542(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 千賀 貴生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目3番6号

【電話番号】 03-6268-9542(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 千賀 貴生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,688,693	5,274,847	9,894,487
経常利益	(千円)	1,245,427	967,999	2,659,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	866,707	1,162,738	1,828,748
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	866,707	1,162,738	1,828,748
純資産額	(千円)	5,258,179	4,019,862	5,998,817
総資産額	(千円)	8,416,288	8,473,143	11,244,050
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	30.31	40.54	63.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.11	-	63.53
自己資本比率	(%)	62.5	47.4	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,289,203	571,510	1,225,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,083,225	403,289	2,278,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,047,137	1,122,690	3,724,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,299,482	1,890,584	2,845,053

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.37	14.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株主調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

当社は連結子会社であったウェルビーヘルスケア株式会社の全株式に付き、2022年9月29日付で合同会社WHと株式譲渡契約を締結しており、2022年9月30日付で全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、ウェルビーヘルスケア株式会社を連結対象から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しています。ただし、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2020年10月から2021年10月までのサービス利用者数の伸び率は全体で6.0%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.5%、障害児の伸び率は11.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2022年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、2021年3月より、民間企業における障害者の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、障害福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を11拠点、療育事業所を5拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が100拠点、療育事業所が56拠点となりました。

また、事業分離を行ったため、特別損失として事業整理損を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,274,847千円、営業利益933,698千円、経常利益967,999千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,162,738千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(障害福祉事業)

障害福祉事業におきましては、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,032,972千円、セグメント利益は879,411千円となりました。

(ヘルスケア事業)

天然アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は241,875千円、セグメント利益は55,887千円となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,709,071千円(前連結会計年度末は9,658,703千円)で、前連結会計年度末に比べ2,949,632千円減少しております。主な増加要因は、売掛金の増加198,658千円、未収入金の増加1,869,012千円等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金の減少954,468千円、商品の減少781,804千円、原材料及び貯蔵品の減少242,906千円、前渡金の減少1,127,009千円、短期貸付金の減少1,700,000千円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,764,072千円(前連結会計年度末は1,585,347千円)で、前連結会計年度末に比べ178,725千円増加しております。増加要因は、有形固定資産の増加177,851千円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,018,014千円(前連結会計年度末は1,493,825千円)で、前連結会計年度末に比べ475,811千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少447,015千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,435,267千円(前連結会計年度末は3,751,407千円)で、前連結会計年度末に比べ316,140千円減少しております。主な減少要因は、社債の減少65,400千円、長期借入金の減少250,000千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,019,862千円(前連結会計年度末は5,998,817千円)で、前連結会計年度末に比べ1,978,954千円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少1,395,920千円、自己株式の取得による減少574,012千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,890,584千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は571,510千円となりました。

これは主に、収入として減価償却費84,581千円、事業整理損2,082,503千円、棚卸資産の減少61,394千円、前渡金の減少27,643千円等、支出として税金等調整前四半期純損失1,104,853千円、売上債権の増加198,658千円、法人税等の支払による支出477,582千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は403,289千円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出108,980千円、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出232,387千円、敷金及び保証金の差入による支出37,294千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,122,690千円となりました。

これは主に、支出として長期借入金の返済による支出250,000千円、社債の償還による支出64,200千円、自己株式の取得による支出574,012千円、配当金の支払233,152千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の株式譲渡契約及び債権譲渡契約)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社の全株式及びウェルビーヘルスケア株式会社に対して当社が有する貸付債権を合同会社WHへ譲渡することについて決議し、同日付で、合同会社WHと株式譲渡契約及び債権譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式取得(子会社化)に係る株式譲渡契約)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、株式会社ハピネスカムズの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式売買基本契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,200,000
計	103,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,788,000	28,788,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	28,788,000	28,788,000		

(注) 提出日現在発行済株式数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		28,788,000		337,138		334,138

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大田 誠	東京都港区	11,872	42.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,997	7.12
千賀 貴生	東京都渋谷区	1,732	6.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,250	4.46
伊藤 浩一	茨城県つくばみらい市	820	2.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24	755	2.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	743	2.65
浜地 裕樹	埼玉県三郷市	670	2.39
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	407	1.45
中里 英之	東京都世田谷区	350	1.24
計	-	20,601	73.50

- (注) 1. 当社は、自己株式を762,429株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本カストディ銀行(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
3. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるAsset Management One International Ltd.が2022年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	861	2.99
Asset Management One International Ltd.	30 Old bailey, London, EC4M 7AU, UK	121	0.42

4. 2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年4月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	353	1.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,522	5.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,015,200	280,152	
単元未満株式	普通株式 10,400		
発行済株式総数	28,788,000		
総株主の議決権		280,152	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウェルビー株式会社	東京都中央区銀座二丁目3 番6号	762,400	0	762,400	2.65
計		762,400	0	762,400	2.65

(注) 2022年8月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期累計期間において自己株式762,300株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて、762,429株となっております。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	本谷 一輝	2022年7月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名(役員のうち女性の比率 20.0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,053	1,890,584
売掛金	1,607,258	1,805,917
商品	1,869,945	1,088,141
原材料及び貯蔵品	248,483	5,577
前渡金	1,127,009	-
短期貸付金	1,700,000	-
未収入金	19,844	1,888,857
その他	245,191	87,525
貸倒引当金	4,083	57,533
流動資産合計	9,658,703	6,709,071
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	672,176	846,879
その他	198,306	201,455
有形固定資産合計	870,483	1,048,335
無形固定資産		
のれん	69,503	65,019
その他	30,706	28,327
無形固定資産合計	100,209	93,346
投資その他の資産	614,654	622,391
固定資産合計	1,585,347	1,764,072
資産合計	11,244,050	8,473,143
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	128,400	129,600
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,470	1,478
未払金	187,343	141,259
未払法人税等	488,708	41,692
賞与引当金	88,549	93,980
その他	99,353	110,003
流動負債合計	1,493,825	1,018,014
固定負債		
社債	365,400	300,000
長期借入金	3,380,998	3,130,998
リース債務	5,009	4,269
固定負債合計	3,751,407	3,435,267
負債合計	5,245,233	4,453,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,138	337,138
資本剰余金	334,138	334,138
利益剰余金	5,317,326	3,921,406
自己株式	167	574,180
株主資本合計	5,988,434	4,018,501
新株予約権	10,382	1,360
純資産合計	5,998,817	4,019,862
負債純資産合計	11,244,050	8,473,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,688,693	5,274,847
売上原価	2,877,222	3,485,998
売上総利益	1,811,470	1,788,849
販売費及び一般管理費	1 608,874	1 855,150
営業利益	1,202,596	933,698
営業外収益		
受取利息	5,145	12,714
助成金収入	46,402	12,460
消費税等差額	-	11,743
その他	4,839	6,965
営業外収益合計	56,387	43,883
営業外費用		
支払利息	3,267	8,770
社債発行費	9,539	-
その他	747	811
営業外費用合計	13,555	9,581
経常利益	1,245,427	967,999
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,865
特別利益合計	-	11,865
特別損失		
減損損失	-	2,215
事業整理損	-	2 2,082,503
特別損失合計	-	2,084,718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,245,427	1,104,853
法人税、住民税及び事業税	373,932	26,432
法人税等調整額	4,787	31,452
法人税等合計	378,720	57,884
四半期純利益又は四半期純損失()	866,707	1,162,738
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	866,707	1,162,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	866,707	1,162,738
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	866,707	1,162,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,707	1,162,738
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,245,427	1,104,853
減価償却費	71,127	84,581
減損損失	-	2,215
のれん償却額	4,484	4,484
事業整理損	-	2,082,503
賞与引当金の増減額(は減少)	8,039	5,431
受取利息	5,145	12,714
助成金収入	46,402	12,460
支払利息	3,467	8,770
売上債権の増減額(は増加)	173,764	198,658
株式報酬費用	-	2,843
新株予約権戻入益	-	11,865
前払費用の増減額(は増加)	3,792	11,449
棚卸資産の増減額(は増加)	1,996,918	61,394
前渡金の増減額(は増加)	-	27,643
未収入金の増減額(は増加)	-	13,823
預り金の増減額(は減少)	2,777	1,904
未払金の増減額(は減少)	47,269	22,685
未払費用の増減額(は減少)	7,110	10,929
社債発行費	9,539	-
その他	153,789	92,066
小計	1,067,524	996,257
利息の受取額	4	49,023
助成金の受取額	46,402	12,460
利息の支払額	5,837	8,647
法人税等の支払額	262,248	477,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,203	571,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	128,026	232,387
無形固定資産の取得による支出	9,815	5,594
敷金及び保証金の差入による支出	42,280	37,294
敷金及び保証金の返還による収入	1,376	65
長期前払費用の取得による支出	4,481	19,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	108,980
貸付けによる支出	1,700,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,083,225	403,289

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	100,881	250,000
社債の発行による収入	490,460	-
社債の償還による支出	14,200	64,200
長期未払金の返済による支出	11,123	591
リース債務の返済による支出	871	733
自己株式の取得による支出	-	574,012
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,714	-
配当金の支払額	320,960	233,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,137	1,122,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,325,292	954,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,852	2,845,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,921	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,299,482	1 1,890,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は連結子会社であったウェルビーヘルスケア株式会社の全株式に付き、2022年9月29日付で合同会社WHと株式譲渡契約を締結しており、2022年9月30日付で全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、ウェルビーヘルスケア株式会社を当第2四半期連結会計期間の期末で連結対象から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	241,713千円	292,165千円
租税公課	128,200 "	226,107 "

- 2 事業整理損

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のウェルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡に伴う事業分離に関連して発生する費用及び損失を事業整理損として計上しております。事業整理損の主な内訳は、棚卸資産評価損1,997,570千円、債権譲渡損1,799,897千円、関係会社株式売却益1,768,414千円、その他の損失53,450千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,299,482千円	1,890,584千円
現金及び現金同等物	1,299,482千円	1,890,584千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	320,726	11.30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	230,302	8.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	233,181	8.10	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式762,300株の取得を行っております。この結果、
 当第2四半期連結累計期間において、自己株式が574,012千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株
 式が574,180千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,516,306	172,386	4,688,693	-	4,688,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,516,306	172,386	4,688,693	-	4,688,693
セグメント利益	1,149,340	74,136	1,223,477	20,881	1,202,596

(注)1. セグメント利益の調整額 20,881千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「障害福祉事業」の単一セグメントでありましたが、連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社において、ヘルスケア事業を開始したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」を新たに報告セグメントといたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,972	241,875	5,274,847	-	5,274,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,032,972	241,875	5,274,847	-	5,274,847
セグメント利益	879,411	55,887	935,298	1,600	933,698

(注)1. セグメント利益の調整額 1,600千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「障害福祉事業」において移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は2,215千円であります。

(金融商品関係)

現金及び預金、短期貸付金、社債、長期借入金につきましては、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(ウェルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡)

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

合同会社WH

分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 ウェルビーヘルスケア株式会社

事業の内容 5 - アミノレブリン酸原体の販売

事業分離を行った主な理由

当社グループは「全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて」という経営理念のもと、主に就労移行支援事業と児童発達支援事業並びに放課後等デイサービス事業を運営する療育事業を全国に展開しております。

また、連結子会社であるウェルビーヘルスケア社は、2021年7月20日にお知らせしたとおり、ネオファーマジャパン株式会社(以下、「NPJ社」という。)との間で、NPJ社が製造する5 - アミノレブリン酸(以下、「5 - A L A」という。)の原体(医薬品を除く。)に関して、日本国内における販売総代理店契約の締結をし、原体及びサプリメントの販売を強化し、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、5 - A L A製品の在庫を積み増していった結果、2023年3月期第1四半期において、19億6,100万円の棚卸資産評価損を売上原価に計上することになりました。当社グループの成長戦略を改めて検討している中、健康食品事業への参入を検討していた合同会社WHより、ウェルビーヘルスケア社の資産及び負債を再構成した上での株式取得の申出があり、同事業の将来性を検討した結果、ウェルビーヘルスケア社が当社から独立して成長を目指すことが、当社グループにとって最良の選択であると判断するに至りました。

事業分離日

2022年9月30日

法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,768,414千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,795,711	千円
固定資産	-	千円
資産合計	1,795,711	千円
流動負債	-	千円
固定負債	3,564,116	千円
負債合計	3,564,116	千円

会計処理

ウェルビーヘルスケア株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益とし、債権譲渡損、棚卸資産評価損等と合わせ、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	241,875千円
営業利益	55,887千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	3,251,112	-	3,251,112	3,251,112
療育事業	1,245,077	-	1,245,077	1,245,077
その他	20,116	172,386	192,502	192,502
顧客との契約から生じる収益	4,516,306	172,386	4,688,693	4,688,693
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,516,306	172,386	4,688,693	4,688,693

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	3,451,622	-	3,451,622	3,451,622
療育事業	1,581,350	-	1,581,350	1,581,350
ヘルスケア事業	-	241,875	241,875	241,875
顧客との契約から生じる収益	5,032,972	241,875	5,274,847	5,274,847
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,032,972	241,875	5,274,847	5,274,847

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	30円31銭	40円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	866,707	1,162,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	866,707	1,162,738
普通株式の期中平均株式数(株)	28,590,903	28,682,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円11銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	195,888	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、
1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、株式会社ハピネスクラムズの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式売買基本契約を締結いたしました。当該契約の締結に基づき、2022年10月4日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ハピネスクラムズ

事業の内容：放課後等デイサービス事業所の運営

企業結合を行った理由

株式会社ハピネスクラムズは、群馬県に6つの放課後等デイサービスの事業所を運営しております。当社グループの療育事業においては、まだ群馬県に進出しておらず、今回の株式取得により、開設スピードの加速と進出地域の拡大が実現し、当社グループの認知度向上に繋がると考えております。さらに、当社グループのノウハウを活かすことで、事業所運営や業務効率化を図り、収益性を向上させることで、当社グループの業績拡大に寄与させてまいります。以上の理由から同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

企業結合日

2022年10月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 279,200千円

取得原価 279,200千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 連結決算について

当該企業結合により、2023年3月期第3四半期連結会計期間より、連結化いたします。

重要な資産の譲渡

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、5 - アミノレブリン酸（以下、「5 - A L A」という。）原体及びサプリメントの商品売買契約を締結することを決議し、同日付で商品譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループの主力事業である障害福祉事業に経営資源を集中させ、収益基盤を安定させることで、さらなる企業価値向上を目指すため、以下の資産を譲渡いたします。

(2) 商品の概要

- ・ 5 - A L A リン酸塩原体
- ・ サプリメント 50mg 60カプセル/ボトル

売買代金及び支払時期、並びに数量につきましては、守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社ハンドレッドイヤーズ	
代表者役職・氏名	代表取締役 布山 高士	
所在地	東京都港区赤坂5丁目3番1号	
事業内容	ヘルスケア事業、不動産事業、エネルギー事業	
設立年月日	2006年4月26日	
資本金	1,000万円	
大株主及び出資比率	株式会社アジアゲートホールディングス 100%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

(4) 日程

商品譲渡契約締結日 2022年10月3日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ウェルビー株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 平 井 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 田 宏 章
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルビー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルビー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年9月29日開催の取締役会において、株式会社ハビネスカムズの株式を取得して子会社化することを決議し、2022年10月4日に株式を取得している。また、会社は、2022年10月3日開催の取締役会において、5-アミノレブリン酸原体及びサプリメントの商品売買契約を締結することを決議し、同日付で商品譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。